

貸借対照表

令和 7年 3月 31日 現在 (単位：円)

有限会社 恵の会

資 産 の 部		負 債 の 部	
【 流 動 資 産 】	1,031,732,049	【 流 動 負 債 】	97,544,335
現 金 及 び 預 金	67,567,934	未 払 費 用	2,465,810
保 険 請 求 未 収 金	149,584,265	未 払 金	23,372,839
利 用 者 負 担 未 収 入 金	39,047,188	未 払 給 与	34,139,166
社 保 未 収 入 金	818,560	預 り 金	7,613,029
国 保 未 収 入 金	254,437	未 払 法 人 税 等	3,013,700
前 渡 金	3,179,880	未 払 消 費 税 等	3,382,700
立 替 金	85,562	賞 与 引 当 金	15,211,099
入 居 者 立 替 金	950,411	一 年 内 返 済 リ ー ス 債 務	8,345,992
未 収 入 金	178,709	【 固 定 負 債 】	141,893,840
前 払 費 用	17,423,500	リ ー ス 債 務	28,385,670
預 け 金	752,494,703	資 産 除 去 債 務	113,508,170
未 収 還 付 法 人 税 等	146,900	負 債 合 計	239,438,175
【 固 定 資 産 】	177,542,387	純 資 産 の 部	
【 有 形 固 定 資 産 】	127,120,392	【 株 主 資 本 】	969,836,261
建 物	1,890,000	【 資 本 金 】	3,350,000
建 物 付 属 設 備	120,755,865	【 利 益 剰 余 金 】	966,486,261
車 両 運 搬 具	12,053,707	【 そ の 他 利 益 剰 余 金 】	966,486,261
工 具 器 具 備 品	50,097,688	繰 越 利 益 剰 余 金	966,486,261
リ ー ス 資 産	42,730,200	純 資 産 合 計	969,836,261
建 物 減 価 償 却 累 計 額	850,450		
建 物 付 属 設 備 減 価 償 却 累 計 額	35,701,357		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	12,053,696		
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	36,548,175		
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	15,253,390		
【 無 形 固 定 資 産 】	5,574,900		
ソ フ ト ウ エ ア	101,000		
無 形 リ ー ス 資 産	5,473,900		
【 投 資 そ の 他 資 産 】	44,847,095		
敷 金	24,961,300		
預 託 金	76,010		
繰 延 税 金 資 産	19,809,785		
資 産 合 計	1,209,274,436	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,209,274,436

個 別 注 記 表

有限会社 恵の会

この計算書は「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

無形固定資産

定額法によっています。

(2) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税抜経理方式によっています。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常に賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。